

平成 17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年10月27日

会社名 株式会社 京 写

登録銘柄

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 児嶋 雄二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部門管掌

氏名 森本 正明

TEL(075)631-3292

決算取締役会開催日 平成16年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,121	(37.5)	38	(22.5)	14	(-)
15年9月中間期	5,180	(22.2)	49	(64.1)	11	(-)
16年3月期	10,590		62		33	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	90	(-)	16	45	-	-
15年9月中間期	59	(-)	10	85	-	-
16年3月期	389		70	63	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 0百万円 15年9月中間期 9百万円 16年3月期 26百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,519,000株 15年9月中間期 5,519,000株 16年3月期 5,519,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	10,991	1,568	14.3	284	28
15年9月中間期	8,884	2,047	23.0	370	93
16年3月期	10,014	1,659	16.6	300	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,519,000株 15年9月中間期 5,519,000株 16年3月期 5,519,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	619	81	780	1,372
15年9月中間期	199	92	800	1,786
16年3月期	155	1,072	1,133	1,289

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,719	196	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 74銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

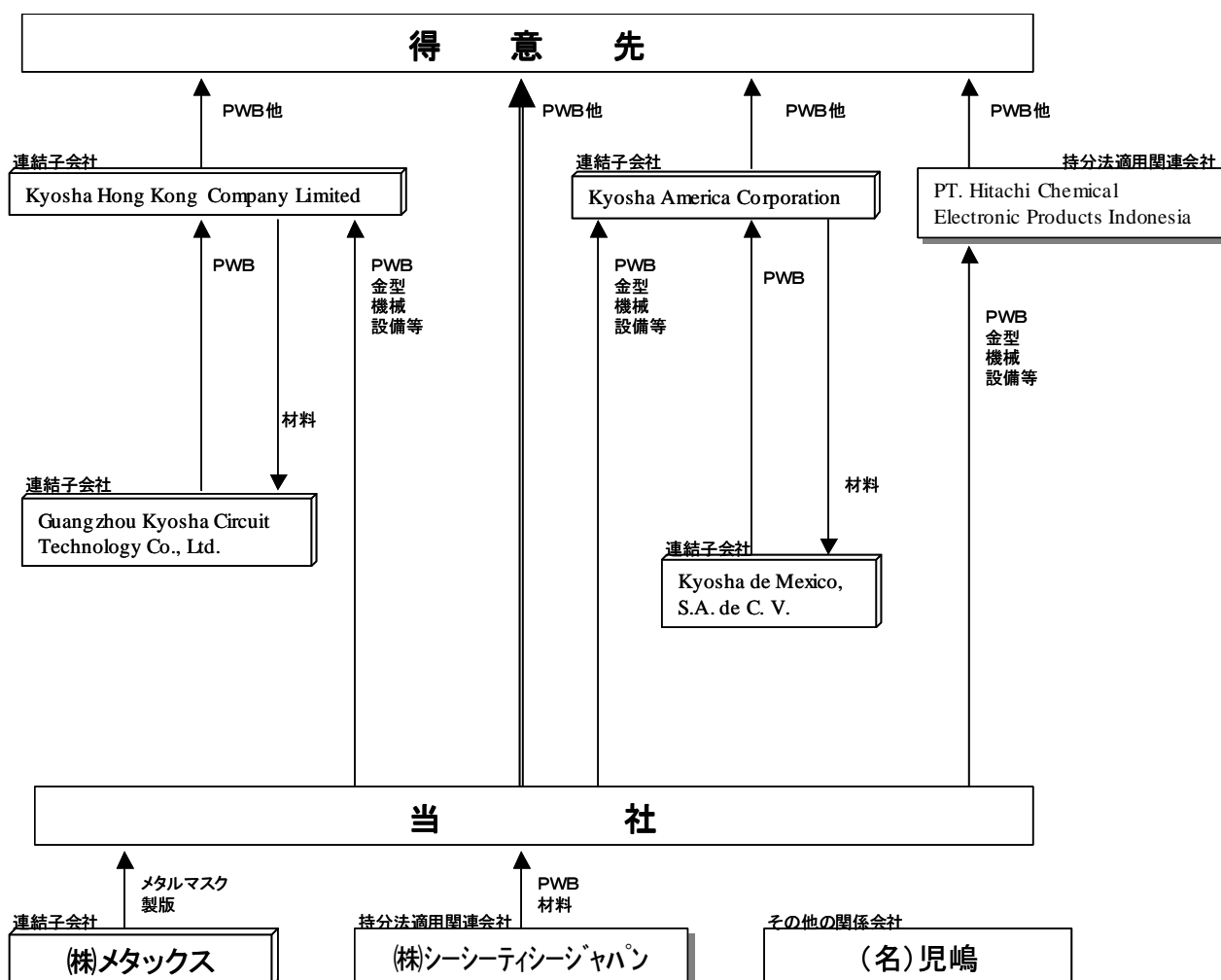
(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社、(株)シーシーティージャパン Kyosha America Corporation Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) Kyosha America Corporation	米国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US \$ 14,000	プリント配線板の販売	95.71		北米地域における当社グループの 製造・販売を統括している。 役員の兼任 3 名	* 1 * 2
Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア 州ティファナ市	千Pesos 1,550	プリント配線板の製造 及び販売	95.71 (95.71)		北米地域における当社グループの 製造拠点。 役員の兼任 1 名	
(株)メタックス	京都市伏見区	百万円 10	マスク及びシルクスク リンの製造及び販売	67.00		当社取扱製品の一部を製造・販売し ている。 役員の兼任 2 名	
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 38,650	プリント配線板の販売	100 (100)		中国地域における当社グループの 製造・販売を統括している。 役員の兼任 2 名	* 1 * 2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 60,000	プリント配線板の製造 及び販売	95.00 (95.00)		中国地域における当社グループの 製造拠点。 役員の兼任 2 名	* 1
(持分法適用関連会社) PT . Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	インドネシア ブカシ リッポ - チカラン市	千US\$ 7,000	プリント配線板の製造 及び販売	24.28		東南アジア地域における当社グル ープの製造・販売を統括している。 役員の兼任 2 名	
(株)シーシーティシー ジャパン	東京都新宿区	百万円 10	プリント配線板及び プリント配線板材料の 輸出入及び販売	34.00		当社取扱製品及び関連材料の輸 出入販売を行っている。 役員の兼任 無し	
(その他の関係会社) (名) 児嶋	京都市伏見区	百万円 10	不動産・機械器具の 賃貸		20.36	役員の兼任 2 名	

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
2. *1: 特定子会社であります。
3. *2: Kyosha America Corporation及びKyosha Hong Kong Company Limitedにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりませんので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 連結子会社9社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
5. 連結子会社の内、Kyosha Holdings (Singapore) Limitedは平成16年8月19日、Portman Agents Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited及びTechno-Sources International Limitedは平成16年9月6日の取締役会で解散を決議し、清算中であります。

(2) 経営方針

1. 経営基本方針

当社グループは、「企業は価値観の異なる顧客、経営者、従業員の運命共同体であり、企業の存続と発展が、企業に係わりを持つ人々の生活、又は人生の豊かさに貢献するものでなければならない」との企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げております。

- ・企業の目的達成のためには、企業の経営は、持続的な安定した成長を約束する「地に足がついた経営」であるべきである。
- ・経営環境の的確な状況分析に応じて、会社の長所を最大限に伸ばす事業に経営資源を優先的に投入し既存事業の競争力をより強化するとともに、将来の柱となるべき事業を発掘し、大切に育てていくことにより、企業の成長と安定の調和に努める。

当社グループは、このような基本方針のもとに、片面・両面中心のプリント配線板専門メーカーとして、家電製品の世界の4大生産地に拠点を設置し、ユーザーの近くで製品をスピーディーに供給する最適地生産体制を整えてまいりました。

今後は、これらのネットワークを一層活用し、片面プリント配線板における世界的シェアの拡大を図るとともに、アナログからデジタル化へと多様化するユーザーニーズに合わせ、より高度な製品の開発にも注力し、業容の拡大を図ることを目標としております。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営基本方針のもと、当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んで行く方針であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

「顧客中心主義の徹底」を重点方針として、培ってきたグローバル体制をはじめとした当社グループの強みを最大限に発揮するとともに、スピード・コスト・品質において世界のトップクラスの水準を達成し、顧客の潜在的なニーズを顧客と一緒に掘り起こし実現する“トータル・グローバル企業”をめざします。

4. 対処すべき課題

- 上記の中期的な経営方針を実現するため
 - グローバル企業としてのシナジー効果発揮
 - 利益追求のための効率化経営の推進
 - 新規事業分野への挑戦

を基本戦略としております。

情報通信機器や家電などの需要業界においては、生産の効率化等の観点から、グローバルな生産体制を背景に、大衆商品から高機能商品までタイムリーに最適な地区において生産する傾向が強くなってきており、プリント配線板についてもそれにスピーディに対応することが要求されております。

当社はこれらの動きに合わせ、上記戦略を着実に実行して行くことが重要な課題であると認識しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスをグローバル企業として勝ち残るための重要項目として位置付けており、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を行うには不可欠であると考えております。

当社は監査役制度を採用しております。

当社の監査役会は4名体制をとっており、その構成は3名が社外監査役となっております。監査役会は原則3か月に一度開催され、取締役会に出席し経営全般または重要な個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係が無く、当者との間に特に利害関係はありません。

取締役の総数は7名ですが、社外取締役は選任しておりません。業務執行及び監視については毎月定例の取締役会のほか部門長会議を毎月開催し、意思決定の迅速化を図っております。

当社の会計監査は、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を結び監査を受けております。

6. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、各地におけるテロ活動等不安要因はありましたが、米国やアジアを中心に回復基調で推移してまいりました。

わが国経済は、世界経済の回復に支えられ、企業収益の改善と設備投資の増加により堅調に回復しております。

プリント配線板業界におきましては、液晶テレビやDVDレコーダーなどのデジタル関連機器を中心とした需要により好調に推移しましたが、需要一巡後の先行きについては楽観を許さない状況にあります。

このような情勢の中で当社グループは、片面プリント配線板につきましては、新たに連結した中国地域グループ会社の売上高を加えたことにより、売上は大幅に増加しました。両面プリント配線板につきましては、一部アミューズメント関係等の需要が中国にシフトしたものの、PDPや家電製品を中心に好調に推移し、売上増となりました。その結果、当中間連結売上高は7,121百万円となり前中間連結会計期間に比べ1,940百万円(37.5%)の増収となりました。

損益につきましては、売上増に伴う増益はありましたものの、中国地域グループ会社の新規連結に伴う連結調整勘定の償却等により、営業利益は前中間連結会計期間に比べ11百万円(22.5%)減の38百万円、経常利益は為替差損益の改善等により25百万円増の14百万円(前中間連結会計期間は11百万円の損失)、中間純損失は退職金の支払等により前中間連結会計期間に比べ30百万円増の90百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内につきましては、片面プリント配線板は、生産拠点の海外シフトによる国内マーケットの縮小により、売上高は前中間連結会計期間比78百万円(5.1%)減の1,452百万円となりました。両面プリント配線板は、PDPや家電製品を中心に好調に推移し、売上高は前中間連結会計期間比268百万円(12.7%)増の2,378百万円となり、その他の製品の売上高793百万円(前中間連結会計期間比73百万円(8.5%)減)を含めまして合計で4,624百万円と、前中間連結会計期間と比べ116百万円(2.6%)の増収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)につきましては、前中間連結会計期間比43百万円(9.1%)増の516百万円となりました。

(北米)

北米は、景気の回復によって売上高は増加し、前中間連結会計期間に比べ182百万円(22.8%)増の981百万円となりました。営業損益(配賦不能営業費用控除前)につきましては、原材料値上げに対する販売価格への転嫁が遅れ、104百万円の損失(前中間連結会計期間は110百万円の損失)となりました。

(中国)

中国では、アジア地区の好景気によって順調に売上を伸ばし、売上高は2,118百万円となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は10百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、短期借入金の増加による収入があり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、1,372百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、前中間連結会計期間に比べ419百万円減少し、619百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少等により、前中間連結会計期間に比べ173百万円減少し、81百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加はありましたが、長期借入れによる収入がなかったことにより、前中間連結会計期間に比べ19百万円減少し、780百万円の収入となりました。

	平成16年9月期	平成16年3月期	平成15年9月期	平成15年3月期	平成14年9月期
自己資本比率	14.3%	16.6%	23.0%	27.2%	29.1%
時価ベースの自己資本比率	22.1%	25.1%	20.5%	22.1%	37.4%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復が続くと見込まれますが、原油価格の高騰など、楽観できない要因も残っております。

プリント配線板業界におきましては、デジタル機器関連の受注は好調に推移しておりますが、顧客からの電子商取引の要求増加、サプライチェーンマネジメントへの対応要求増加や環境対応の高度化が進み、価格競争だけでなくサービスや企業の対応力が益々重要になってまいりました。

このような状況下、当社といたしましてはグローバルネットワークを活かした、原材料の調達コスト削減等による収益力の強化を図るとともに、ユーザーニーズへの対応力の強化を進め、新規受注の獲得を進め、業容の拡大を図っていく所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高14,719百万円、経常利益196百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(3) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【資産の部】		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,405		1,816		1,322	
受取手形及び売掛金	2,934		2,064		2,316	
有価証券	-		-		1	
たな卸資産	1,388		672		1,019	
繰延税金資産	44		42		65	
その他	176		174		147	
貸倒引当金	2		4		2	
流動資産合計	5,947	54.1	4,766	53.7	4,869	48.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,758		1,008		1,659	
減価償却累計額	739		546		698	
機械装置及び運搬具	4,717		2,246		4,550	
減価償却累計額	2,525		1,241		2,322	
土地	524		473		523	
建設仮勘定	66		85		111	
その他	370		211		347	
減価償却累計額	294		172		281	
有形固定資産合計	3,877	(35.3)	2,065	(23.2)	3,890	(38.9)
無形固定資産						
連結調整勘定	238		51		268	
その他	48		44		61	
無形固定資産合計	286	(2.6)	96	(1.1)	329	(3.3)
投資その他の資産						
投資有価証券	431		1,511		465	
長期貸付金	-		25		-	
繰延税金資産	61		36		76	
その他	390		387		387	
貸倒引当金	3		4		4	
投資その他の資産合計	879	(8.0)	1,955	(22.0)	925	(9.2)
固定資産合計	5,044	45.9	4,117	46.3	5,145	51.4
資産合計	10,991	100.0	8,884	100.0	10,014	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,629		2,040		2,147	
短期借入金	3,124		1,037		1,930	
1年以内返済予定の長期借入金	523		357		477	
1年以内返済予定のリース債務	248		134		217	
未払法人税等	32		67		293	
賞与引当金	81		84		86	
その他	296		184		326	
流動負債合計	6,936	(63.2)	3,907	(44.0)	5,479	(54.7)
固定負債						
長期借入金	1,885		2,424		2,219	
リース債務	387		314		420	
繰延税金負債	34		23		30	
退職給付引当金	0		-		-	
役員退職慰労引当金	124		143		149	
固定負債合計	2,431	(22.1)	2,906	(32.7)	2,819	(28.2)
負債合計	9,367	85.3	6,813	76.7	8,299	82.9
【少数株主持分】						
少数株主持分	54	0.4	23	0.3	55	0.5
【資本の部】						
資本金	758	(6.9)	758	(8.5)	758	(7.6)
資本剰余金	809	(7.4)	809	(9.1)	809	(8.1)
利益剰余金	52	(0.5)	474	(5.3)	143	(1.4)
其他有価証券評価差額金	24	(0.2)	23	(0.2)	40	(0.4)
為替換算調整勘定	76	(0.7)	28	(0.3)	92	(0.9)
資本合計	1,568	14.3	2,047	23.0	1,659	16.6
負債、少数株主持分及び資本合計	10,991	100.0	8,884	100.0	10,014	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	7,121	100.0	5,180	100.0	10,590	100.0
売上原価	6,089	85.5	4,473	86.4	9,219	87.1
売上総利益	1,031	14.5	707	13.6	1,370	12.9
販売費及び一般管理費	993	13.9	658	12.7	1,308	12.3
営業利益	38	0.6	49	0.9	62	0.6
営業外収益						
受取利息	0		0		1	
受取配当金	2		2		3	
有価証券売却益	1		24		24	
持分法による投資利益	-		9		26	
為替差益	5		-		-	
雑収入	33		3		9	
営業外収益合計	42	0.6	39	0.8	64	0.6
営業外費用						
支払利息	55		44		95	
持分法による投資損失	0		-		-	
為替差損	-		47		48	
雑損失	9		8		16	
営業外費用合計	66	0.9	100	1.9	160	1.5
経常利益(は損失)	14	0.3	11	0.2	33	0.3
特別利益						
固定資産売却益	-		0		1	
投資有価証券売却益	22		33		52	
その他	0		-		-	
特別利益合計	22	0.3	33	0.6	53	0.5
特別損失						
固定資産除売却損	0		1		1	
投資有価証券評価損	14		-		71	
投資有価証券売却損	-		0		46	
退職給付会計基準変更時差異	9		9		18	
役員退職金	19		-		-	
特別退職金	7		-		-	
その他	0		-		-	
特別損失合計	52	0.7	10	0.2	138	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益 (は損失)	14	0.1	11	0.2	118	1.1
法人税、住民税及び事業税	26	0.4	70	1.4	367	3.5
法人税等調整額	50	0.7	5	0.1	86	0.8
少数株主損失	0	0.0	4	0.1	9	0.1
中間(当期)純利益(は損失)	90	1.2	59	1.2	389	3.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	809	809	809
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	809	809	809
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	143	561	561
利益剰余金増加高	-	-	-
利益剰余金減少高			
配当金	-	27	27
役員賞与	-	-	1
中間(当期)純損失	90	59	389
利益剰余金減少高合計	90	87	418
利益剰余金中間期末(期末)残高	52	474	143

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は損失)		14	11	118
減価償却費		260	125	258
諸引当金の増減額		31	9	15
受取利息及び受取配当金		2	3	4
持分法による投資損益		0	9	26
支払利息		55	44	95
有形固定資産除売却損益		0	1	0
有価証券及び投資有価証券売却損益		23	57	6
有価証券及び投資有価証券評価損		14	-	71
売上債権の増減額		607	618	294
たな卸資産の増減額		362	161	34
仕入債務の増減額		470	666	402
その他		38	66	8
小 計		278	58	419
利息及び配当金の受取額		2	3	4
持分法適用会社からの配当金の受取額		-	9	9
利息の支払額		56	40	92
法人税等の支払額		286	113	185
営業活動によるキャッシュ・フロー		619	199	155
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		2	41	41
有価証券の取得による支出		-	-	1
有形固定資産の取得による支出		88	46	158
投資有価証券の売却による収入		32	92	397
投資有価証券の取得による支出		9	8	16
新規連結子会社取得による支出		-	-	1,367
その他		18	14	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		81	92	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,172	814	255
長期借入れによる収入		-	1,865	1,875
長期借入金の返済による支出		284	160	332
配当金の支払額		-	27	27
その他		106	63	125
財務活動によるキャッシュ・フロー		780	800	1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	2	23
現金及び現金同等物の増減額		83	691	193
現金及び現金同等物の期首残高		1,289	1,095	1,095
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,372	1,786	1,289

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、(株)メタックス、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Techno-Sources International Limited及びPortman Agents Limitedの9社であります。

連結子会社の内、Kyosha Holdings (Singapore) Limitedは平成16年8月19日、Portman Agents Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited及びTechno-Sources International Limitedは平成16年9月6日の取締役会で解散を決議し、清算中であります

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用関連会社は、PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia及び(株)シーシーティシージャパンの2社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Techno-Sources International Limited及びPortman Agents Limitedの中間決算日は6月30日であり、また、(株)メタックスの中間決算日は7月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。

また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しており、当中間連結会計期間末は、2百万円を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

また、会計基準変更時差異(92百万円)については、5年による按分額の2分の1を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(ト)消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 16年 9月 30日	前中間連結会計期間末 平成 15年 9月 30日	前連結会計年度末 平成 16年 3月 31日
1. 担保資産 現金及び預金(定期預金) 100百万円 建物 131百万円 土地 333百万円 計 565百万円 長期借入金1,312百万円の担保に供しております。	1. 担保資産 建物 96百万円 土地 333百万円 計 430百万円 長期借入金1,212百万円の担保に供しております。	1. 担保資産 現金及び預金(定期預金) 100百万円 建物 88百万円 土地 333百万円 計 522百万円 長期借入金1,312百万円の担保に供しております。
2. 偶発債務 受取手形割引高 551百万円 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 116百万円 (US\$1,048千)	2. 偶発債務 受取手形割引高 718百万円 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 194百万円 (US\$1,747千)	2. 偶発債務 受取手形割引高 751百万円 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 147百万円 (US\$1,398千)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運賃 116 百万円 役員報酬 59 百万円 給与手当及び賞与 330 百万円 賞与引当金繰入額 35 百万円 退職給付引当金繰入額 7 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5 百万円 支払手数料 60 百万円 連結調整勘定償却額 29 百万円 2. 特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 50 百万円 給与手当及び賞与 225 百万円 賞与引当金繰入額 27 百万円 退職給付引当金繰入額 7 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6 百万円 2.	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 109 百万円 給与手当及び賞与 475 百万円 賞与引当金繰入額 29 百万円 退職給付引当金繰入額 12 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12 百万円 支払手数料 135 百万円 連結調整勘定償却額 14 百万円 2.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,405百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 32百万円 現金及び現金同等物 <u>1,372百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,816百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 30百万円 現金及び現金同等物 <u>1,786百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,322百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 33百万円 現金及び現金同等物 <u>1,289百万円</u>

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループの事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,082	981	2,056	7,121	-	7,121
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	542	-	62	604	604	-
計	4,624	981	2,118	7,725	604	7,121
営業費用	4,107	1,086	2,108	7,302	219	7,083
営業利益（は損失）	516	104	10	422	384	38

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 395百万円であります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,380	799	5,180	-	5,180
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	127	-	127	127	-
計	4,508	799	5,307	127	5,180
営業費用	4,034	910	4,945	186	5,131
営業利益（は損失）	473	110	362	313	49

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 320百万円であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,798	1,791	-	10,590	-	10,590
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	247	0	-	247	247	-
計	9,045	1,792	-	10,838	247	10,590
営業費用	8,151	1,996	-	10,148	379	10,528
営業利益（は損失）	894	204	-	689	627	62

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 639百万円であります。

4．所在地別セグメント区分の追加

当連結会計年度にKyosha IDT (Holdings) Company Limited (現 Kyosha Hong Kong Company Limited) 他5社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。なお、当連結会計年度においては、当該6社の貸借対照表のみ連結しているため、売上高及び営業損益については記載しておりません。

3．海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	中国	その他	計
海外売上高	971	1,985	12	2,969
連結売上高				7,121
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.6%	27.9%	0.2%	41.7%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国、その他...インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．セグメント区分の追加

前連結会計年度末にKyosha Hong Kong Company Limited他5社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	799	291	1,090
連結売上高			5,180
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.4%	5.6%	21.0%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、その他...中華人民共和国・インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	1,791	565	2,357
連結売上高			10,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.9%	5.3%	22.3%

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米...アメリカ・メキシコ、その他...中華人民共和国・インドネシア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（5）生産、受注及び販売の状況

1．生産実績について

（単位：百万円）

品目別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	生産高	比率	生産高	比率	生産高	比率
片面プリント配線板	2,673	63.6	1,601	56.9	3,309	57.5
両面プリント配線板	1,369	32.6	1,028	36.5	2,091	36.3
その他	161	3.8	186	6.6	358	6.2
合計	4,204	100.0	2,816	100.0	5,758	100.0

- （注）1．上記金額は、販売価格で表示しております。
 2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．受注実績について

（単位：百万円）

品目別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	受注高	比率	受注高	比率	受注高	比率
片面プリント配線板	3,562	47.5	2,180	40.7	4,445	41.6
両面プリント配線板	3,032	40.5	2,287	42.8	4,566	42.7
その他	901	12.0	883	16.5	1,672	15.7
合計	7,496	100.0	5,351	100.0	10,683	100.0

- （注）1．上記金額は、販売価格で表示しております。
 2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績について

品目別売上高

(単位：百万円)

品目別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
片面プリント配線板	3,259	45.8	2,139	41.3	4,395	41.5
両面プリント配線板	2,957	41.5	2,171	41.9	4,528	42.8
その他	903	12.7	869	16.8	1,666	15.7
合計	7,121	100.0	5,180	100.0	10,590	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別売上高

(単位：百万円)

所在地別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
日本	4,082	57.3	4,380	84.6	8,798	83.1
北米	981	13.8	799	15.4	1,791	16.9
中国	2,056	28.9	-	-	-	-
合計	7,121	100.0	5,180	100.0	10,590	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) リース取引関係

(単位 : 百万円)

当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162</td> <td>144</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76</td> <td>14</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>85</td> <td>130</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額相当額	162	144	307	減価償却累計額相当額	76	14	91	中間期末残高相当額	85	130	215	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147</td> <td>42</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> <td>28</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99</td> <td>14</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額相当額	147	42	190	減価償却累計額相当額	48	28	76	中間期末残高相当額	99	14	113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147</td> <td>42</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61</td> <td>32</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>85</td> <td>10</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額相当額	147	42	190	減価償却累計額相当額	61	32	94	期末残高相当額	85	10	95
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																															
取得価額相当額	162	144	307																																															
減価償却累計額相当額	76	14	91																																															
中間期末残高相当額	85	130	215																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																															
取得価額相当額	147	42	190																																															
減価償却累計額相当額	48	28	76																																															
中間期末残高相当額	99	14	113																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																															
取得価額相当額	147	42	190																																															
減価償却累計額相当額	61	32	94																																															
期末残高相当額	85	10	95																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58	1年超	159	合計	218	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34	1年超	81	合計	116	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31	1年超	66	合計	98																														
1年内	58																																																	
1年超	159																																																	
合計	218																																																	
1年内	34																																																	
1年超	81																																																	
合計	116																																																	
1年内	31																																																	
1年超	66																																																	
合計	98																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24	減価償却費相当額	22	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43	減価償却費相当額	40	支払利息相当額	2																														
支払リース料	28																																																	
減価償却費相当額	26																																																	
支払利息相当額	1																																																	
支払リース料	24																																																	
減価償却費相当額	22																																																	
支払利息相当額	1																																																	
支払リース料	43																																																	
減価償却費相当額	40																																																	
支払利息相当額	2																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	123	合計	139	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	139	合計	156	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	131	合計	148																														
1年内	16																																																	
1年超	123																																																	
合計	139																																																	
1年内	16																																																	
1年超	139																																																	
合計	156																																																	
1年内	16																																																	
1年超	131																																																	
合計	148																																																	

(7) 有価証券

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	107	148	41
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107	148	41

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	90

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	151	176	24
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	281	217	64
合計	432	393	39

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	152

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	107	175	68
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107	175	68

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	107

(8) デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月27日

会社名 株式会社 京 写

登録銘柄

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 児嶋 雄二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部門管掌

氏名 森本 正明

TEL (075) 631-3292

決算取締役会開催日 平成16年10月27日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,605	(2.7)	119	(19.7)	112	(29.7)
15年9月中間期	4,483	(31.3)	148	(13.1)	86	(46.4)
16年3月期	9,004		246		154	

(2) 配当状況

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	38	(17.9)	6	92	6	90
15年9月中間期	46	(23.5)	8	43	-	-
16年3月期	171		30	99	-	-

(注)1. 期中平均株式数 16年9月中間期 5,519,000株 15年9月中間期 5,519,000株 16年3月期 5,519,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0	-	-
15年9月中間期	0	0	-	-
16年3月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	9,268		2,723		29.4	493	55	
15年9月中間期	8,455		2,854		33.8	517	30	
16年3月期	8,806		2,701		30.7	489	50	

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,519,000株 15年9月中間期 5,519,000株 16年3月期 5,519,000株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 0株 15年9月中間期 0株 16年3月期 0株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	9,005	223	88	5	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円00銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日		前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【資産の部】		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	904		1,568		970	
受取手形	225		294		156	
売掛金	2,066		1,958		1,772	
製品	194		146		87	
原材料	61		65		46	
仕掛品	98		120		95	
貯蔵品	4		2		2	
繰延税金資産	38		42		60	
関係会社短期貸付金	-		465		-	
未収入金	91		105		121	
その他	44		98		88	
貸倒引当金	3		4		2	
流動資産合計	3,725	40.2	4,864	57.5	3,400	38.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	691		601		604	
減価償却累計額	487		462		474	
機械装置及び運搬具	1,020		928		947	
減価償却累計額	838		805		820	
土地	333		333		333	
建設仮勘定	41		-		26	
その他	210		188		198	
減価償却累計額	169		154		163	
有形固定資産合計	800	(8.7)	628	(7.4)	651	(7.4)
無形固定資産	40	(0.4)	31	(0.4)	46	(0.5)
投資その他の資産						
投資有価証券	209		515		249	
関係会社株式	3,299		1,974		3,298	
長期貸付金	-		25		-	
関係会社長期貸付金	464		-		441	
繰延税金資産	400		91		395	
その他	330		328		327	
貸倒引当金	3		4		4	
投資その他の資産合計	4,700	(50.7)	2,930	(34.7)	4,707	(53.5)
固定資産合計	5,542	59.8	3,590	42.5	5,406	61.4
資産合計	9,268	100.0	8,455	100.0	8,806	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日		前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【負債の部】		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,014		1,003		959	
買掛金	745		790		744	
短期借入金	2,042		671		1,175	
1年以内返済予定の長期借入金	502		333		421	
未払金	110		103		131	
未払費用	54		56		56	
未払法人税等	26		67		293	
賞与引当金	79		82		84	
その他	8		9		5	
流動負債合計	4,583	(49.5)	3,118	(36.9)	3,872	(44.0)
固定負債						
長期借入金	1,836		2,339		2,082	
役員退職慰労引当金	124		143		149	
固定負債合計	1,960	(21.1)	2,482	(29.3)	2,231	(25.3)
負債合計	6,544	70.6	5,600	66.2	6,104	69.3
【資本の部】						
資本金	758	(8.2)	758	(9.0)	758	(8.6)
資本剰余金						
資本準備金	809		809		809	
資本剰余金合計	809	(8.7)	809	(9.6)	809	(9.2)
利益剰余金						
利益準備金	44		44		44	
任意積立金	1,189		1,190		1,190	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	103		75		142	
利益剰余金合計	1,131	(12.2)	1,310	(15.5)	1,092	(12.4)
その他有価証券評価差額金	24	(0.3)	23	(0.3)	40	(0.5)
資本合計	2,723	29.4	2,854	33.8	2,701	30.7
負債及び資本合計	9,268	100.0	8,455	100.0	8,806	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	4,605	100.0	4,483	100.0	9,004	100.0
売上原価	3,846	83.5	3,770	84.1	7,628	84.7
売上総利益	758	16.5	712	15.9	1,376	15.3
販売費及び一般管理費	639	13.9	563	12.6	1,129	12.6
営業利益	119	2.6	148	3.3	246	2.7
営業外収益	29	0.6	8	0.2	16	0.2
受取利息	0		0		1	
受取配当金	2		2		3	
為替差益	17		-		-	
屑売却益	4		1		3	
不動産賃貸料	2		2		5	
雑収入	3		0		2	
営業外費用	36	0.8	70	1.6	108	1.2
支払利息	28		17		45	
為替差損	-		46		46	
雑損失	7		7		16	
経常利益	112	2.4	86	1.9	154	1.7
特別利益	22	0.5	33	0.7	603	6.7
固定資産売却益	-		0		1	
投資有価証券売却益	22		33		52	
関係会社株式売却益	-		-		549	
貸倒引当金戻入益	0		0		0	
特別損失	48	1.0	10	0.2	934	10.4
固定資産除売却損	0		1		1	
投資有価証券評価損	11		-		48	
投資有価証券売却損	-		0		46	
関係会社株式評価損	-		-		819	
退職給付会計基準変更時差異	9		9		18	
役員退職金	19		-		-	
特別退職金	7		-		-	
その他	0		-		0	
税引前中間(当期)純利益 (は損失)	86	1.9	109	2.4	176	2.0
法人税、住民税及び事業税	21	0.5	70	1.5	367	4.0
法人税等調整額	26	0.6	7	0.1	372	4.1
中間(当期)純利益 (は損失)	38	0.8	46	1.0	171	1.9
前期繰越利益(は損失)	141		28		28	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	103		75		142	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産...定率法

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金...売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、下期支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は2百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

また、会計基準変更時差異(90百万円)については、5年による按分額の2分の1を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

注 記 情 報

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成16年9月30日	前中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度末 平成16年3月31日
1. 担保資産 現金及び預金 100 百万円 (定期預金) 建物 131 百万円 土地 333 百万円 <u>計</u> 565 百万円 長期借入金 1,312 百万円の担保に供しております。	1. 担保資産 建物 96 百万円 土地 333 百万円 <u>計</u> 430 百万円 長期借入金 1,212 百万円の担保に供しております。	1. 担保資産 現金及び預金 100 百万円 (定期預金) 建物 88 百万円 土地 333 百万円 <u>計</u> 522 百万円 長期借入金 1,312 百万円の担保に供しております。
2. 偶発債務 受取手形割引高 551 百万円 保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha America Corporation 848 百万円 (US\$7,642 千) Kyosha Hong Kong Company Limited 518 百万円 (US\$4,667 千) PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 116 百万円 (US\$1,048 千) <u>計</u> 1,483 百万円	2. 偶発債務 受取手形割引高 718 百万円 保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha America Corporation 941 百万円 (US\$8,464 千) PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 194 百万円 (US\$1,747 千) <u>計</u> 1,136 百万円	2. 偶発債務 受取手形割引高 751 百万円 保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha America Corporation 780 百万円 (US\$7,384 千) PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 147 百万円 (US\$1,398 千) <u>計</u> 928 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。	1.	1.

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

前中間会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関連会社株式	215	626	411

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162</td> <td>144</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76</td> <td>14</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>85</td> <td>130</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額相当額	162	144	307	減価償却累計額相当額	76	14	91	中間期末残高相当額	85	130	215	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147</td> <td>42</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> <td>28</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99</td> <td>14</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額相当額	147	42	190	減価償却累計額相当額	48	28	76	中間期末残高相当額	99	14	113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147</td> <td>42</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61</td> <td>32</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>85</td> <td>10</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額相当額	147	42	190	減価償却累計額相当額	61	32	94	期末残高相当額	85	10	95
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																															
取得価額相当額	162	144	307																																															
減価償却累計額相当額	76	14	91																																															
中間期末残高相当額	85	130	215																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																															
取得価額相当額	147	42	190																																															
減価償却累計額相当額	48	28	76																																															
中間期末残高相当額	99	14	113																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																															
取得価額相当額	147	42	190																																															
減価償却累計額相当額	61	32	94																																															
期末残高相当額	85	10	95																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内	1年内	1年内																																																
1年超	1年超	1年超																																																
合計	合計	合計																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																
(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1年内	1年内	1年内																																																
1年超	1年超	1年超																																																
合計	合計	合計																																																